4 中国の貿易展望
～強まる米中デカップリング、拡大する新興市場貿易の黒字～

大木　博巳　*Hiromi Oki*
（一財）国際貿易投資研究所　研究主幹

要約

中国の貿易は1995年の輸出額1,490億ドル、輸入額1,320億ドルから、2024年には輸出が3兆5,800億ドル、輸入は2兆5,870億ドルと、29年間で輸出が24倍増、輸入は19倍増と驚異的な拡大を遂げた。世界貿易に占める中国のランキングは、輸出は世界第1位、輸入では米国に次いで世界第2位と貿易大国に躍進し、次の目標である貿易強国を目指している。

中国が貿易を拡大することができた最大の要因はWTO加盟である。対欧米向け輸出が情報機器を梃子に急拡大したことが基盤となっている。リーマンショック後にはドイツを抜いて世界第1位の輸出国となり、コロナ禍では医療用品の高まりや世界的DX（デジタルトランスフォーメーション）が普及したことで情報機器の特需に中国は恩恵を受けた。

一方で、対中貿易依存度の高まりが、中国の威圧的行動をもたらし、サプライチェーンの中国リスクが懸念され始めた。中国リスクを軽減するデリスキングの動きが、中国の最大の輸出先である欧米に広がった。

欧米のデリスキングに対して、中国は輸出市場として新興市場開拓の重要性が高まっている。これまで中国は一帯一路構想を通じて、新興市場との関係を深めてきているが、今後一層、関係の強化に注力するものと思われる。しかし、中国の新興市場貿易には大きな課題がある。中国の対新興市場貿易は、中国が工業製品の輸出（国内の過剰生産品のはけ口となっている）、新興市場からは資源の輸入という垂直貿易構造となっており、貿易収支は中国

https://iti.or.jp/

が大幅黒字を計上している。これは、米国の対新興市場貿易が、工業製品を米国が受け入れて、工業品貿易収支は米国が赤字となっている水平分業構造と好対照となっている。

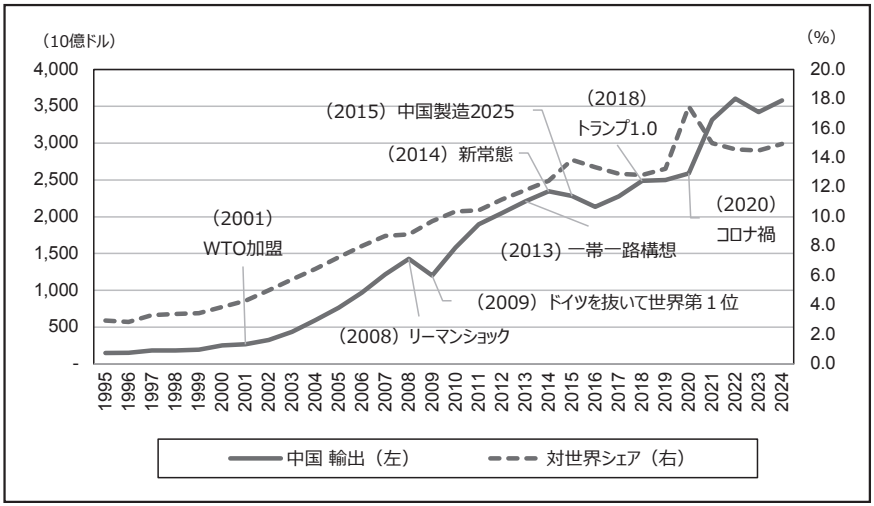
中国が持続可能な貿易構造を構築するうえで不可欠な要因は、工業品輸入を拡大させることである。

1. 輸出大国への道程

中国の貿易拡大の転換点

中国の貿易は1995年の輸出額1,490億ドル、輸入額1,320億ドルから、2024年には輸出が3兆5,800億ドル、輸入は2兆5,870億ドルと、29年間で輸出が24倍増、輸入は19倍増と驚異的な拡大を遂げた（図1）。世界貿易に占める中国のランキングは、輸出は世界第1位、輸入では米国に次いで世界第2位と貿易大国に躍進し、次の目標である貿易強国を目指している。

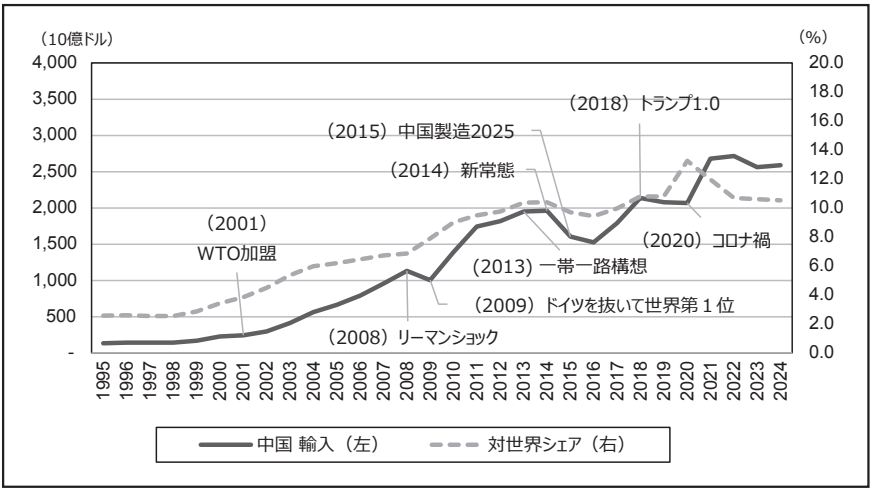
図1. 中国の輸出額と世界貿易に占める中国の輸出シェアの推移



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

https://iti.or.jp/

図2. 中国の輸入額と世界貿易に占める中国の輸入シェアの推移



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

世界貿易に占める中国の比率（シェア）は、輸出が1995年の2.9％から2015年には13.9％と20年間で11％ポイントのシェアを拡大させ、さらに20年には17.5％の過去最高を記録したが、それ以降低下している。輸入も同様に95年の2.6％から2018年には10.8％と1割を超え、さらに20年には13.2％に跳ね上がった。輸出入ともに、20年をピークに下落している。

こうした中国の貿易拡大には、三つの転機がある。最初は2001年のWTO加盟、第2がリーマンショック（世界金融危機、08年）、第3がコロナ禍（20年）である。この三つ転換点を目安にして、中国の貿易成長率を比較すると、輸出では1995～2000年の年平均11.3％が2000～09年には19.1％に高まった。リーマンショック後の09年からトランプ1.0が発動された18年は8.4％に鈍化、18年からコロナ禍が深刻化して最悪の世界貿易となった20年は2.1％と落ち込んだが、20～24年には8.4％に回復している。

第1の転機である中国のWTO加盟は、草木もなびく未曾有の製造業の対中投資を呼び込んだ。中国の製造業の直接投資受入れ額は、2000～08年で

https://iti.or.jp/

240.5億ドル、この間の中国の直接投資受入総額の35％を占めている。特にPCなどの情報機器（IT）の対中投資が急増し、IT機器の中国生産・輸出が急拡大した。中国の輸出総額に占める外資系企業のシェアは、01年に50.1％と初めて過半を超えた。外資系企業の輸出先として、米国、香港、日本、EUが一貫して上位であった。

第2の転機はリーマンショック（世界金融危機）後に世界貿易が大恐慌の再来といえるような急激な縮小スパイラルに直面した09年である。この中で、中国の輸出はプラス成長を維持したことで、輸出額でドイツを抜き世界最大の輸出国に躍り出た。中国の対ASEAN輸出が急拡大し、またスマートフォンが世界貿易に登場し、中国内陸部が新たな情報機器の輸出拠点となった。

14年には、中国はニューノーマル（新常態）の時代に入ったと宣言した。14年の中国の経済成長率は、政府目標の7.5％を下回る7.4％、1990年以来約20年ぶりの低水準となった。投資主導で巨大な設備過剰を国内に抱えた過去の経済政策の成功の裏返しが、中国に「新常態[注1]」をもたらした。（季刊国際貿易と投資　122号）

中速成長時代を迎えた中国は経済発展戦略として、イノベーションによる生産性の向上を成長の原動力とする「中国製造2025」（2015年5月）を策定した[注2]。中国の製造業の現状は、規模は大きいものの、イノベーション能力、品質等で世界の先進レベルと比べるといまだに後れを取っているとして、製造大国から製造強国への転換に向けて、三つの工程表を作成した。

中国製造2025は国際競争力を備えた製造業の育成が「総合国力を引き上げ、国家安全を保障」するとして、情報技術やロボット、ハイテク船舶、航空宇宙機器などを重点分野として、軍事転用を可能とさせていた。また、民間の技術力を軍事利用する「軍民融合」の促進が明記されたことも、米国の警戒感を高める要因となり、トランプ1.0では中国製造2025で育成保護する産業を狙い撃ちした追加関税措置を発動させた[注3]。

「中国製造2025」の後押しを受けた産業としては、太陽光パネル、EV（電気自動車）、風力発電などがあげられる。

第3の転機は、コロナ禍である。中国で発生した新型コロナウイルス感染

https://iti.or.jp/

症（COVID-19）は、2020年1月30日にWHOにより国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）として宣言され、20年3月には欧米に感染が拡大し始めた。新型コロナウイルス感染症が世界的に広がる中で、マスクや消毒液などの医療品・用品の需要が急増し、供給不足に陥った。また、DXの普及に伴いPCなどの情報機器の特需が発生した。これらの特需を一手に引き受けたのが中国である。中国の輸出は、2000～22年に急増し、2000～24年平均で8.4％も伸びている。

2. 中国の輸出市場の変遷

中国の貿易を市場の視点でみると、輸出ではWTO加盟後の高成長期には対米・対EUが牽引力となっていた（図3）。リーマンショック後には、対EU輸出が勢いを失う一方で、対米輸出が拡大を続け、さらに新たに対ASEAN輸出の拡大が加わった。14年の新常態入りで輸出は、一時的に落ち込むが、16年から対米、対EU、対ASEANの輸出が拡大に転じた。

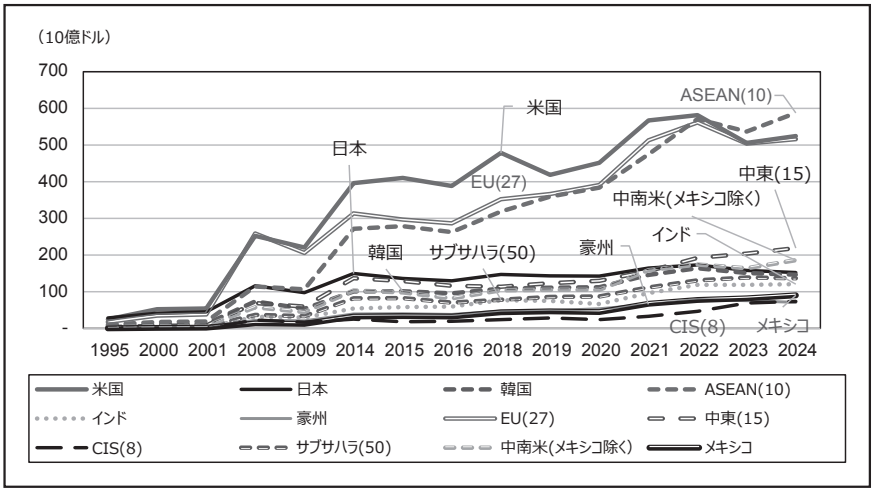
18年に米国が対中追加関税措置（トランプ1.0）を発動したことにより対米輸出が減少する一方で、対EU、ASAEN輸出は堅調であった。コロナ禍が世界的に蔓延した20年には、PCなどの情報機器や医療品等で中国製品に対する特需が発生し、先進国市場のみならずASEAN等の新興国へも輸出が拡大した。新興市場向け輸出は、ASEANをはじめとして、中南米、中東、サブサハラ、CISなどでも伸びている。特に対ASEAN輸出が米国、EUを上回るようになったことが大きな変化である。

コロナ禍以降における中国の輸出は、欧米から新興国に輸出市場を多角化させる動きを強めている。米国のドナルド・トランプ、ジョー・バイデン政権の対中経済制裁や、G7における対中デリスキングの取り組み等で欧米諸国が中国依存リスクの軽減を意識し始める一方で、中国は一帯一路を通じて新興国市場との結びつきを強めた。

中国の輸入は、1995～2009年間では日本が最大の輸入相手先であったが、リーマンショック後に対EU、ASEAN、韓国輸入が日本を抜き去り交代が

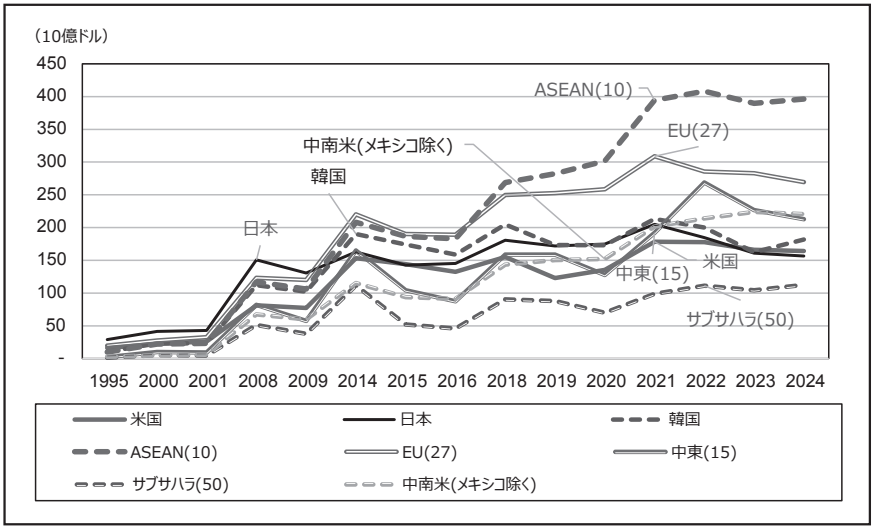
https://iti.or.jp/

図3. 中国の国・地域別輸出額の推移（1995～2024年）



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

図4. 中国の国・地域別輸入額の推移（1995 ～ 2024年）



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

起きた。トランプ1.0以降にはASEANがEUを大きく上回るようになる。

2.1　中国のアジア太平洋地域貿易

中国の貿易パートナーとして最も重要な地域は、アジア太平洋地域（日本、韓国、台湾、ASEAN、豪州）である。中国の貿易に占めるアジア太平洋地域の比率は、2024年で輸出が29％、輸入は47％と輸入面での結びつきが深い。特に、中国の集積回路貿易では、台湾、韓国、日本、ASEANとの間で分業が構築されている（図6）。

1990年代に中国が国際分業に参入するきっかけを作ったのは、香港、台湾及び日本企業による対中投資の開始である。改革・開放の初期、中国に投資している多国籍企業の殆どは、香港、台湾及び他の東アジア地域の中小企業であった。特に香港、台湾企業の役割が大きかった。台湾は90年に、対中国の間接投資・技術提携を解禁した後、92年9月に、中国への投資を公式に認可した。これを受けて、93年には、台湾の対中投資の件数と金額（契約ベース）がともに急増した。

日本の対中投資が始まったのは、中国が外国企業の投資受け入れのため合弁企業法を制定した1979年以降のことである。韓国の対中投資は、労働コストの高騰に苦しむ中小企業が、山東省を中心に、生産コスト削減を目的に現地生産を始めて、90年代半ばに第1次ブームが起きた。中国のWTO加盟後に、サムスン電子などのエレクトロニクス産業が江蘇省など華東地域を中心に生産拠点を構築し始めた。中国の貿易発展は、香日台韓の企業が中国を輸出拠点として生産開始したことから始まっている。

日本、韓国、台湾との貿易から始まった中国のアジア太平洋地域の貿易は、リーマンショック後に対ASEAN輸出が急拡大した。中国における賃金上昇、社会保険負担増、内陸部への生産移管の強要、元高など中国の投資環境の悪化を受けて中国生産を回避する動きが出た。中国から生産拠点を移す企業や新規拠点の設立あたって中国以外の近隣諸国に設置するチャイナプラス・ワンなどの動きが活発化したためである。

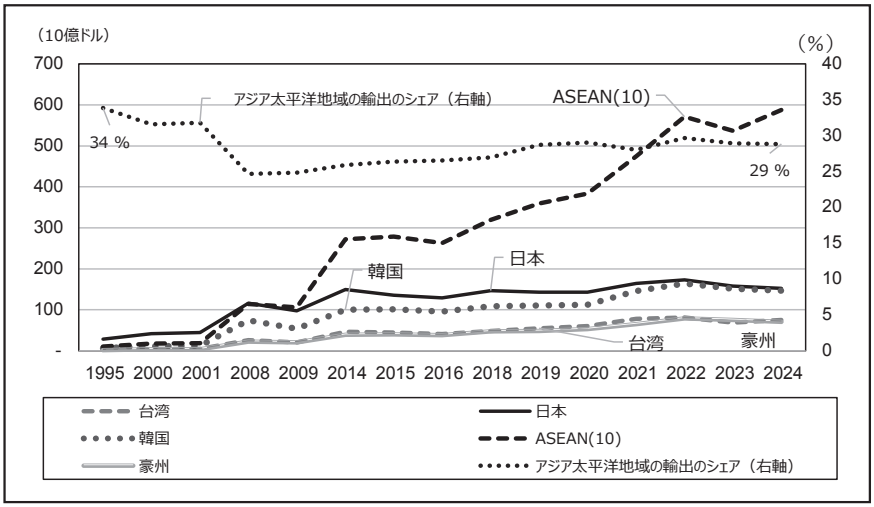
中国の対アジア太平洋地域の国別輸出を見ると、2024年にそれまで一貫し

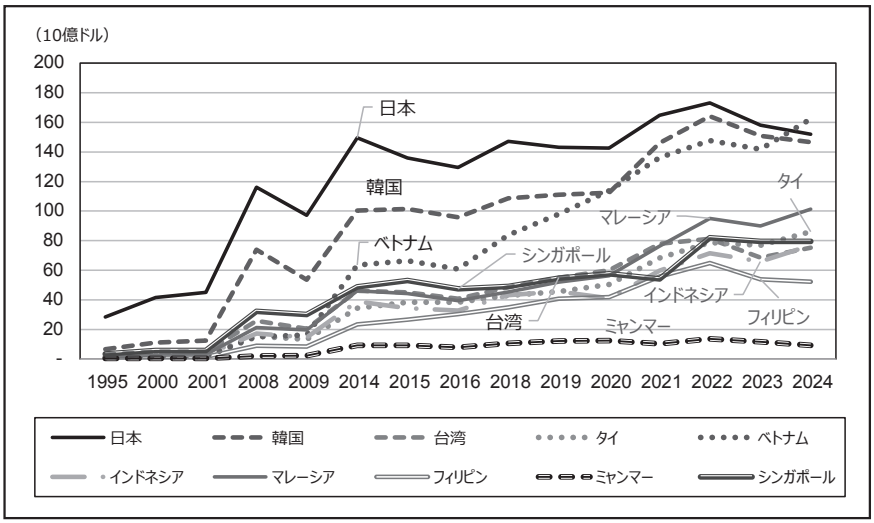
https://iti.or.jp/

て日本が最大の輸出先であったのがベトナムに変わった。対日、対韓輸出がコロナ禍以降に落ち込んでいる一方で、対ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア輸出が拡大基調にある（図5①）。

図5. 中国の対アジア太平洋地域貿易

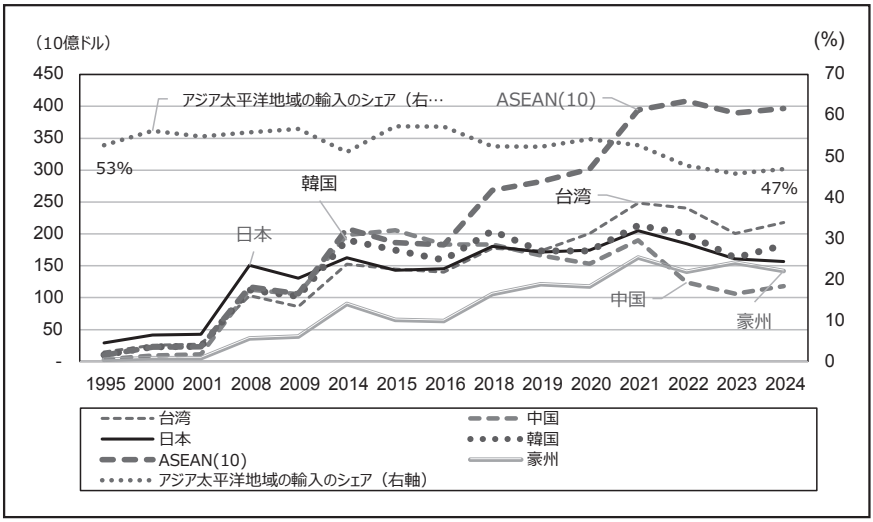
①中国の対アジア太平洋地域輸出（シェア・金額）

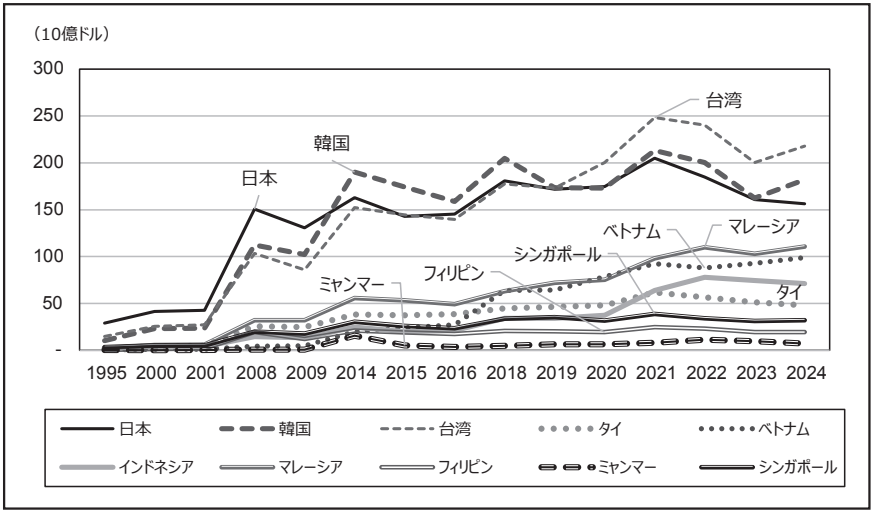




https://iti.or.jp/

②中国の対アジア太平洋地域輸入（シェア・金額）





資料：Global Trade AtlasよりITI作成

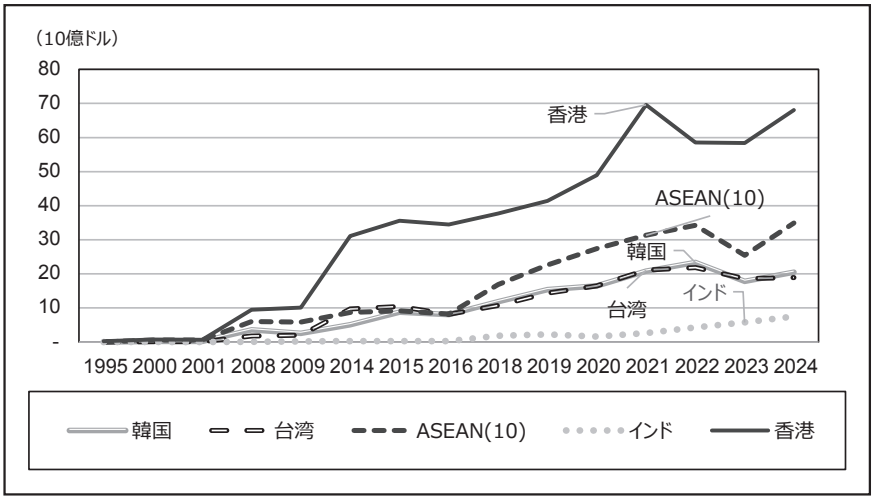
他方、輸入は、対日輸入が最大であったが、リーマンショック後に日本に代わって韓国が最大となったが、19年には台湾が最大の輸入相手先となった

（図5②）。

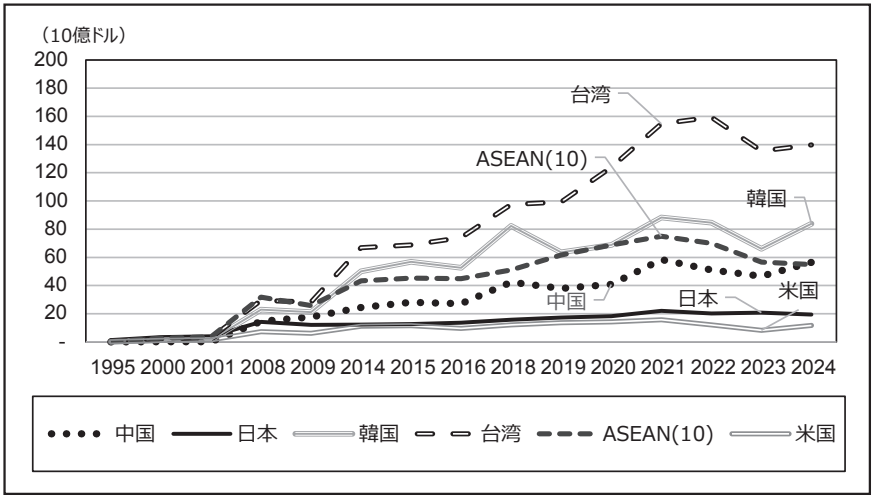
中国にとってアジア太平洋貿易は、資源や加工品、部品、資本財を調達す

図6. 中国の集積回路貿易

①輸出



②輸入



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

る輸入面での貢献が大きい。特に、資源では豪州から鉄鉱石、石炭等を調達、部品では集積回路の調達で相互依存関係を深めている。情報機器輸出大国の中国にとって、集積回路は海外からの調達に依存し、とりわけ、台湾、韓国、ASEAN、日本との間で分業を構築している（図6）。

中国の集積回路貿易は、輸出面では香港、ASEAN、韓国、台湾が主な仕向け地となっている。2016年以降、ASEAN向け輸出が急拡大している。集積回路産業で中国が比較優位を持っている分野は、最終工程のパッキング分野である。中国は半製品を輸入して製品に仕上げて輸出している。

中国の集積回路輸入は、台湾からスマートフォンなどに使われるロジック半導体等、韓国からは記憶素子、パソコンなどに使用されるプロセッサーは、台湾、マレーシア、韓国などが主な入手先国である。こうした集積回路貿易のほとんどが、アジア太平洋地域で占められている。

3. 中国の財別貿易

3.1　世界の工業品貿易に占める中国

世界の工業品輸出に占める中国のシェアは、2000年の4.7％から18年に17.6％、24年には20.6％に拡大している。15年に18.9％に達して以降、勢いがぴたりと止まり、足踏みをしていたが、24年は20.6％とコロナ禍を契機に拡大した（図7①）。

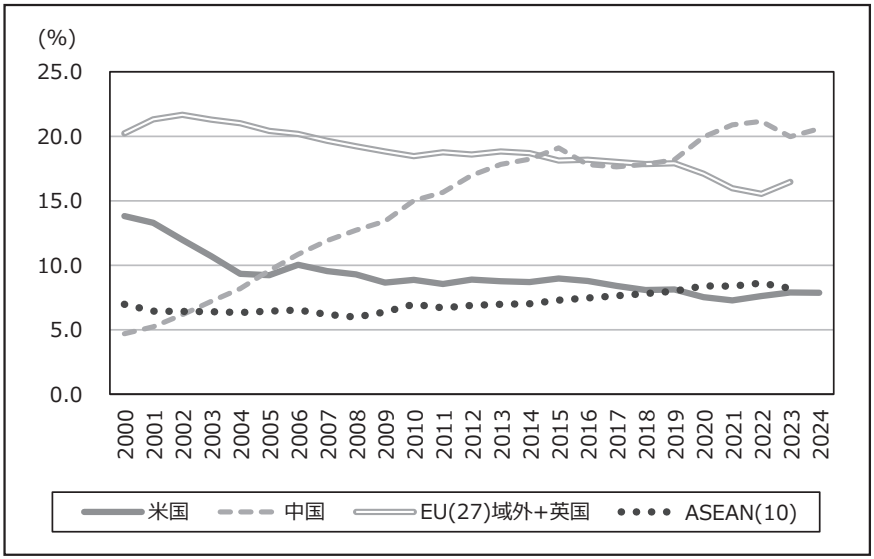
WTOのデータによれば衣類、事務機、織物輸出では世界の輸出（2023年）の3割以上を占め、また、通信機器では4割以上を占めている。

世界の工業品輸入に占める中国のシェアは、2020年に10.4％と1割を超えたが24年に8.3％に低下している。米国は16.4％と中国の倍近い輸入規模である。中国の工業品輸入の最大の特徴は、集積回路及び電子部品の輸入が突出していることである。世界の集積回路及び電子部品の輸入に占める中国のシェアは、18年で39.1％と実に世界輸入の4割弱を中国が占めている。中国の工業品輸入に占める集積回路及び電子部品のシェアでは、16.6％になっている。中国は、主力輸出品であるPCや携帯電話、通信機器の中核部品である

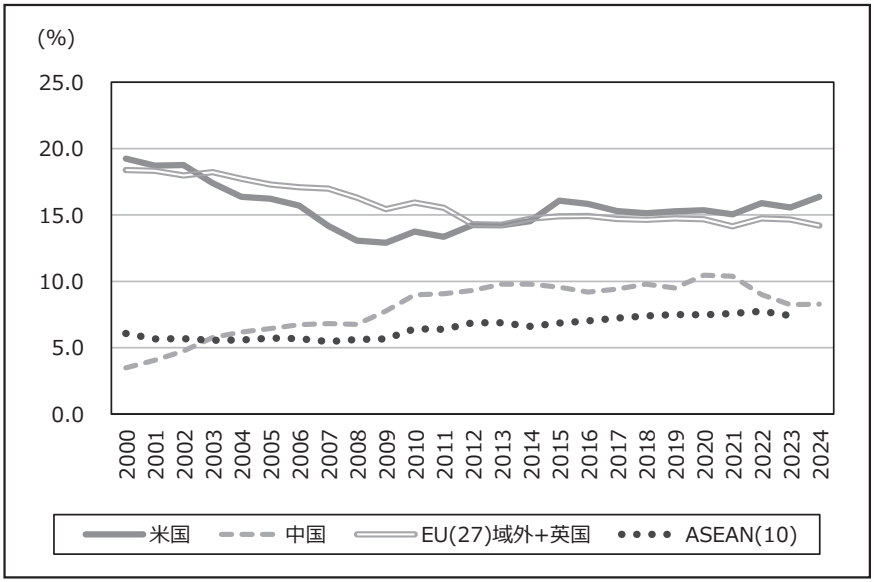
https://iti.or.jp/

図7. 世界の工業品貿易に占める中国の比率

①工業製品輸出に占める米国・中国・EU（27）域外＋英国・ASEAN（10）のシェア



②工業製品輸入に占める米国・中国・EU（27）域外＋英国・ASEAN（10）のシェア



資料：WTOよりITI作成

集積回路及び電子部品を輸入に頼っている（図7②）。

一方、世界の燃料・鉱工業品輸入に占める中国のシェアは、2000年の3.8％から18年の16.5％と4.3倍増と拡大している（図8①）。燃料・鉱工業品では、EUの水準に追いついた。米国は、国内でシェールガス生産を開始して以来、燃料・鉱工業品の輸入シェアを後退させている。

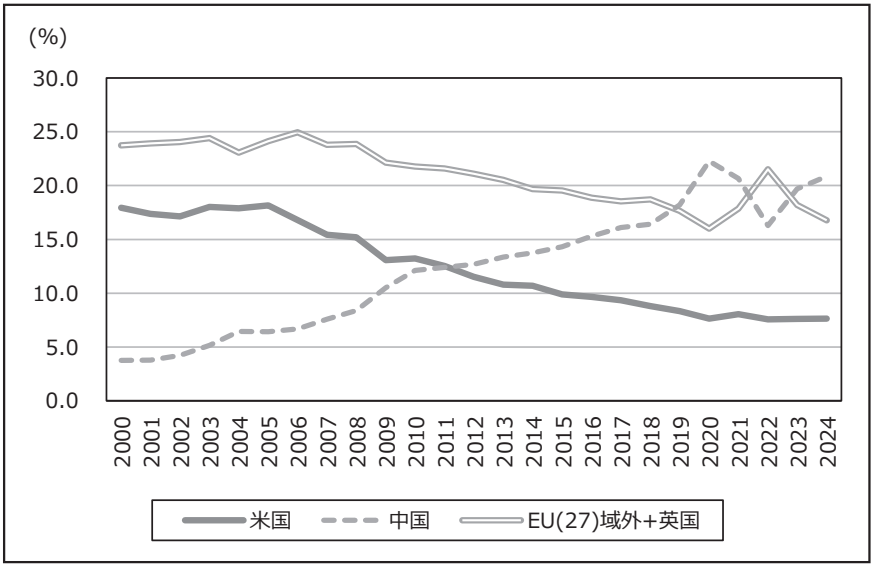
世界の農産品輸入では中国のシェアは、18年に10.7％、米国、EUの水準を追い抜いている。ただし、世界金融危機後に大きく拡大した中国の農産品輸入は、経済成長が鈍化し始めた14年以降は、横ばい状態が続いている（図8②）。

3.2　中国の財別国地域別貿易

中国の貿易は、財別（素材、加工品、部品、資本財、消費財）に分けてみると、消費財、資本財を輸出し、消費財、資本財の輸出に必要な素材、部品

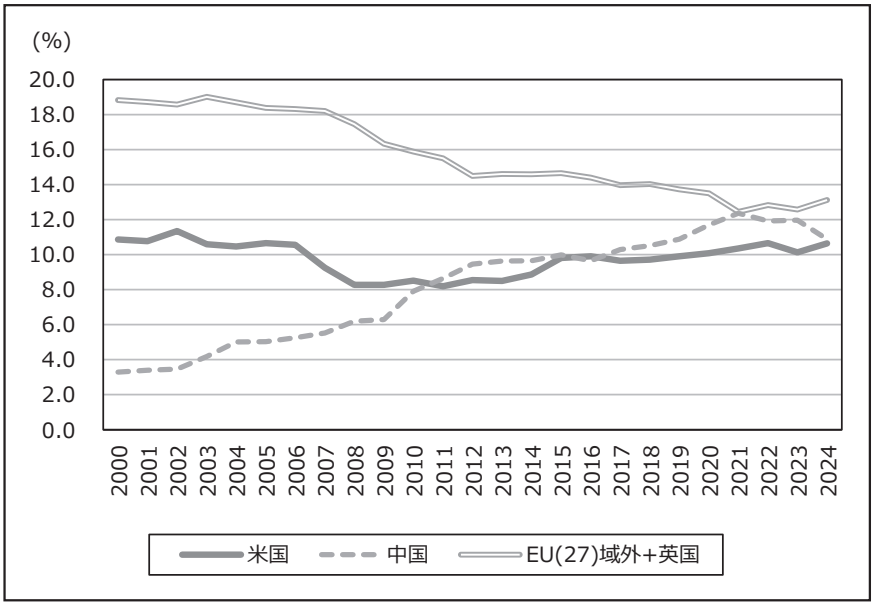
図8.　世界の燃料・鉱業品・農産品輸入に占める中国の比率

①燃料・鉱業製品輸入に占める米国・中国・EU（27）域外＋英国のシェア



https://iti.or.jp/

②農産品輸入に占める米国・中国・EU（27）域外＋英国のシェア



資料：WTOよりITI作成

を輸入するという加工組立型で発展を遂げてきた。

中国の輸出けん引力は、まず消費財から始まり、WTO加盟後に資本財が台頭して、輸出エンジンが2基となった。コロナ禍を契機に加工品輸出が消費財、資本財と並び輸出エンジンが3基に増えた。また、部品輸出も着実に拡大してきている（図9①）。

輸入は、WTO加盟前では、加工品が最大であったが、加盟後には部品が最大となり、2021年に素材輸入に抜かれるまで最大の輸入品目であった。素材輸入額は、一次産品価格が乱高下するため、変動が激しい財である。

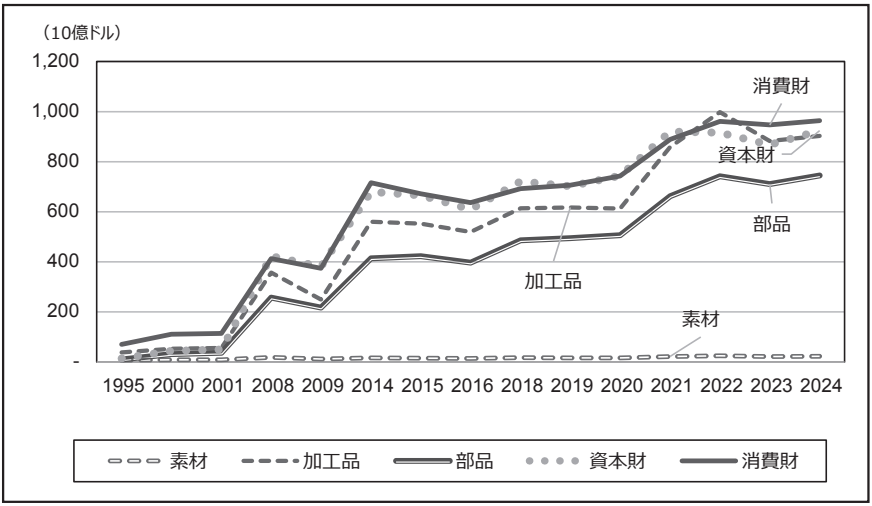
22年の中国の財別輸入構成は、素材が29.3％、加工品が25.3％、部品が24.7％、資本財が10.4％、消費財が10.1％と素材輸入が輸入全体の約3分の1を占めている（図9②）。

中国の素材輸入の相手先は、中東、中南米、サブサハラ地域等の発展途上

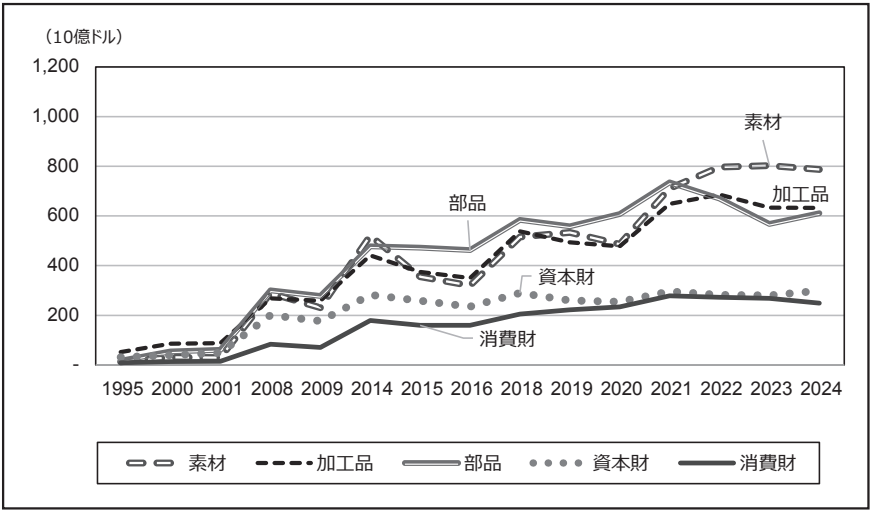
https://iti.or.jp/

図9. 中国の財別貿易

①輸出



②輸入



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

国そして先進国では米国、豪州である。食料では米国、ブラジルが圧倒している。鉄鉱石などの産業用原材料では、豪州、中南米、ASEANからの輸入

https://iti.or.jp/

額が大きい。石油などの燃料では、中東（GAFTA）、ASEAN、SADC（南部アフリカ共同体）、中南米が主な輸入先であるが、中東が5割弱を占めている（図10①）。

2000年代に10％を超える高度経済成長を持続させたことで中国は、世界中から食料・資源を買い集める爆買いを始めた。また、一帯一路構想を通じてアフリカや中南米などの発展途上国おける資源開発投資が、中国の鉱物資源輸入につながっている。

加工品貿易は、輸出入ともにASEANが最大のパートナーであり、次にEUが続いている（図10②）。

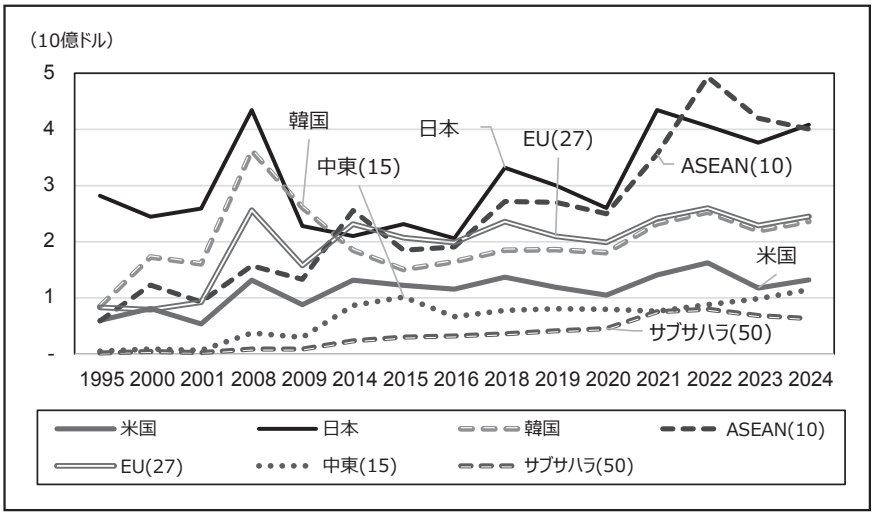
部品貿易は、輸出がASEAN、EU、米国、輸入ではトランプ1.0以降に台湾が突出し、ASEAN、米国と続いている（図10③）。

資本財貿易は、輸出が米国、EU、ASEANの順であるが、対米、対EUがコロナ禍以降に縮小傾向にある一方で、対ASEAN輸出が拡大傾向にある。輸入は輸出に比べて規模が小さく、ASEAN、EU、日本が主な輸入先とな

図10. 中国の国・地域別、財別貿易額の推移

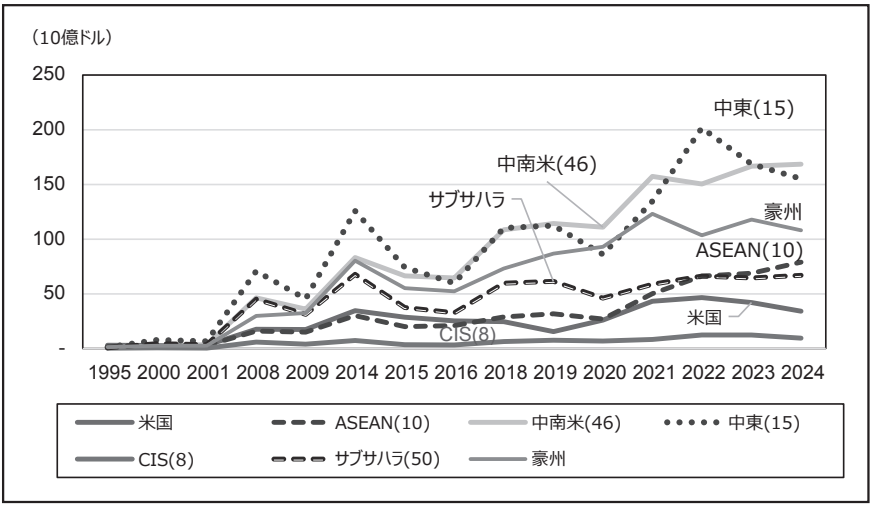
①中国の国・地域別素材貿易額の推移

輸出



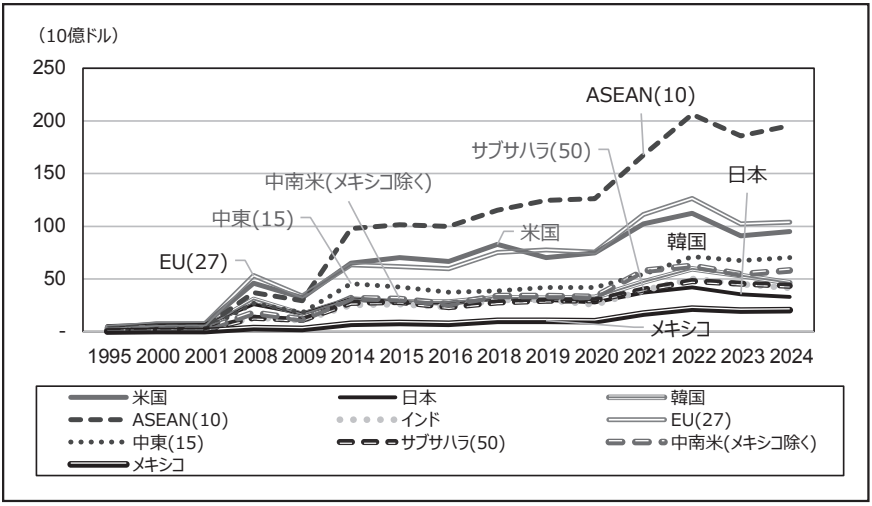
https://iti.or.jp/

輸入

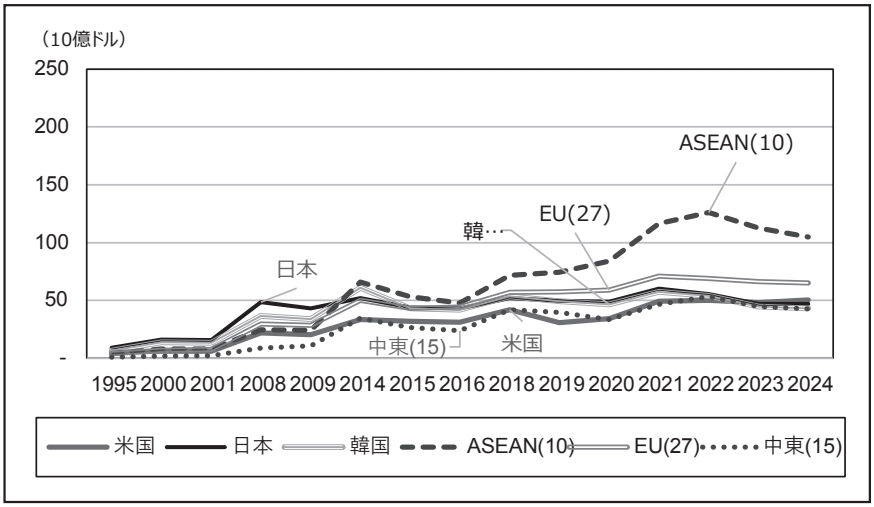


②中国の国・地域別加工品貿易額の推移

輸出

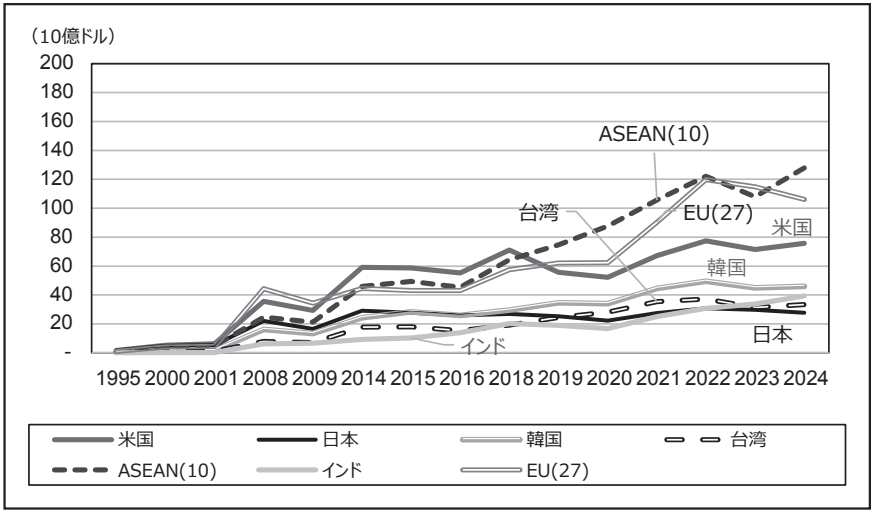


輸入

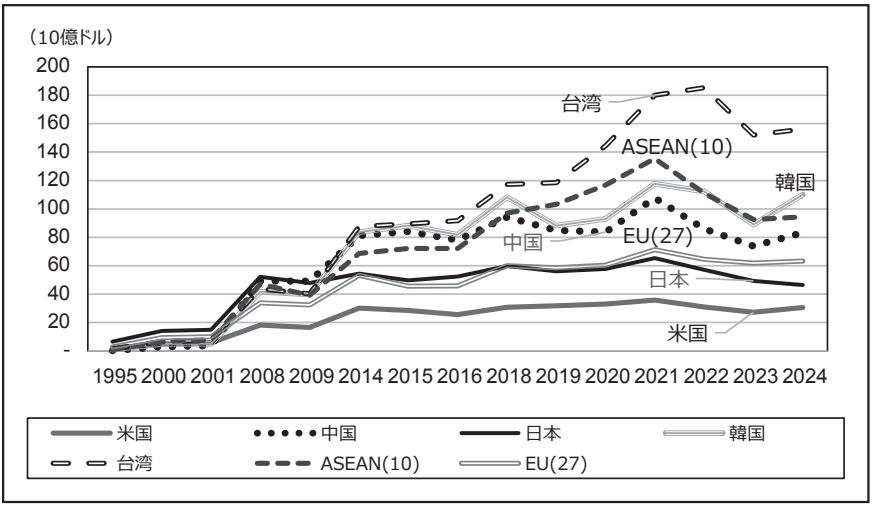


③中国の国・地域別部品貿易額の推移

輸出

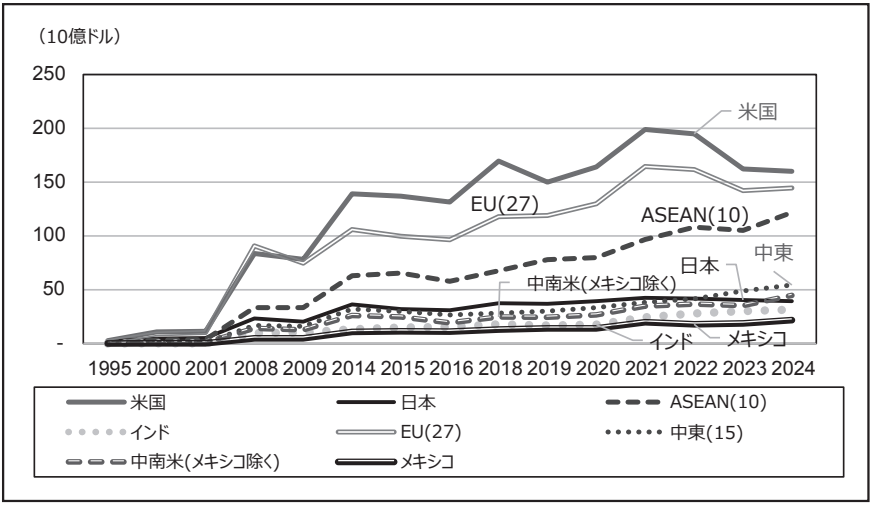


輸入



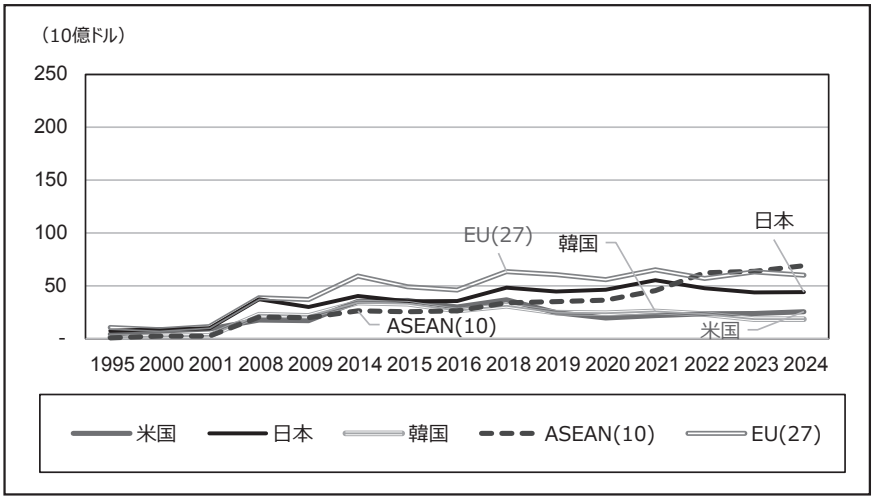
④中国の国・地域別資本財貿易額の推移

輸出



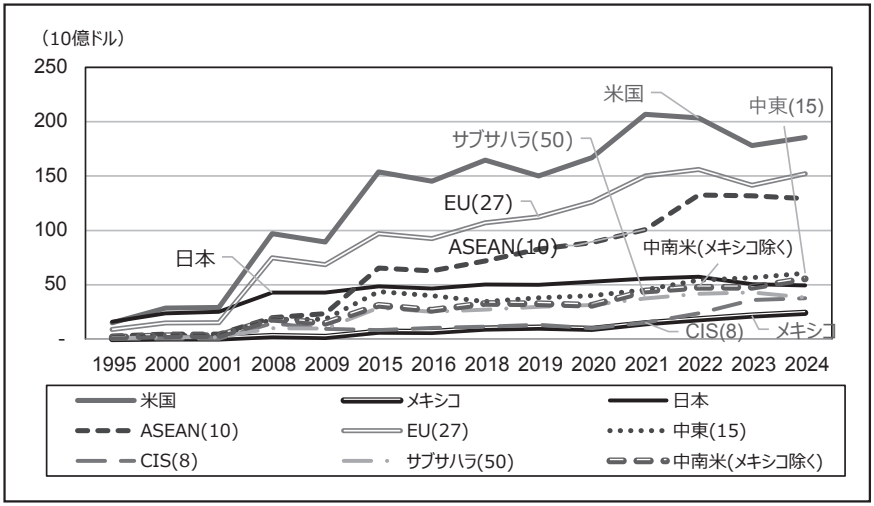
https://iti.or.jp/

輸入

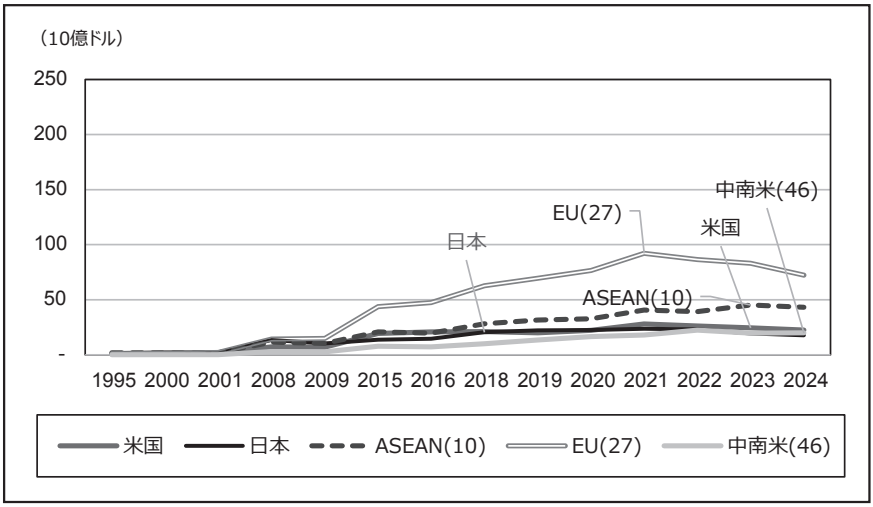


⑤中国の国・地域別消費財貿易額の推移

輸出



輸入



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

っている（図10④）。

消費財貿易は、輸出が米国、EU、ASEANがトップ3、輸入はEUが圧倒し、次にASEANがきているが、輸出額と比べて輸入額の規模は非常に小さい（図10⑤）。

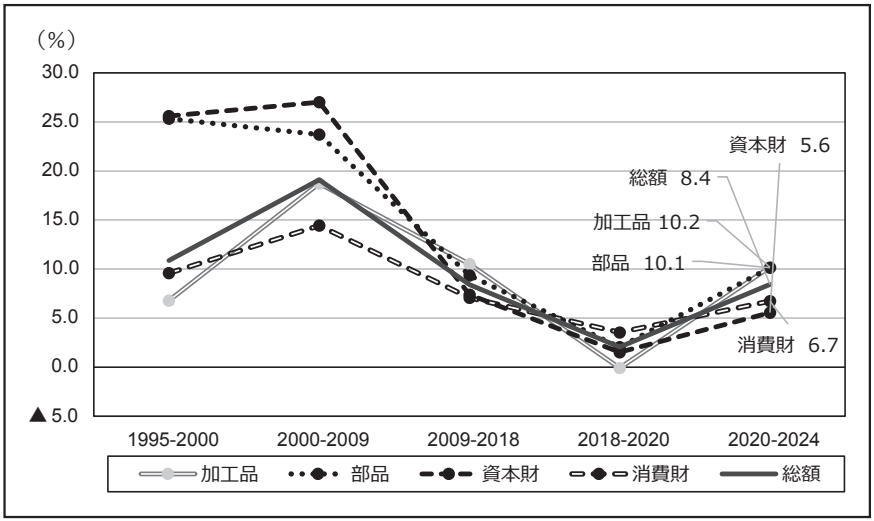
4. 中国の輸出成長商品

中国の貿易成長率は、WTO加盟後の2000年代に高成長を記録した。2000～09年の輸出伸び率は19.1％、輸入は14.8％であった。財別にみると、輸出成長率は資本財が27.0％、部品が23.7％と高成長を遂げ、加工品は18.7％、消費財が14.4％（表1）であった。

ところが、リーマンショック後の09～18年では、消費財や加工品の輸出伸び率は半減、資本財や部品では半減以上の伸び率低下に見舞われている。さらに、トランプ1.0で対中追加関税措置が発動された18～20年には、いず

https://iti.or.jp/

図11. 中国の財別輸出成長率（期間平均）



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

れの財の伸び率も5%を下回る低迷ぶりであった。コロナ禍後の2020～24年に、やや持ち直したが、資本財や消費財の回復力は弱く、加工品、部品が10%を若干上回る程度の伸び率である。

2000～09年に中国の輸出をけん引したのは、資本財である。特に、PCが新たな輸出製品として登場して、00～09年に89.9%増と急増した。一般機械部品、電子デバイス、自動車部品などの部品輸出も活発化した。リーマンショック後の09～18年間には、スマートフォンが登場して資本財輸出を牽引した。部品では集積回路、消費財では医薬品、加工品ではアルミニウムなどが高い輸出成長率を記録した。18年以降には、加工品では医薬品、ニッケル、部品はリチウムイオン電池、消費財では電気自動車などの新製品が登場した。

https://iti.or.jp/

表1. 中国の財業種別輸出成長率

輸出財	業種	成長率（%） 2000-2009	2009-2018	2018-2020	2020-2024	構成比（%） 2000	2009	2020	2024
素材	小計	3.4	3.9	▲ 1.4	7.9	3.7	1.0	0.7	0.6
	食料（食糧）	1.6	5.7	▲ 7.0	1.0	1.0	0.2	0.2	0.1
加工品	小計	18.7	10.5	▲ 0.1	10.2	21.4	20.8	23.6	25.2
	鉄鋼	20.9	10.1	▲ 5.9	14.7	3.0	3.5	3.4	4.2
	化学品	20.0	11.5	0.7	10.9	5.2	5.5	6.9	7.5
	レアアース等（希土酸化物等）	▲ 0.1	5.8	▲ 18.2	9.2	0.1	0.0	0.0	0.0
	医薬品及び医療用品	21.1	8.0	34.8	▲ 9.6	0.2	0.2	0.3	0.2
	プラスチック	22.8	14.1	4.4	13.5	1.0	1.3	2.2	2.6
	繊維	14.2	8.8	▲ 7.6	8.4	5.1	3.5	2.9	2.9
	非鉄金属、その他原料等	19.0	9.9	2.1	8.2	4.0	4.0	4.5	4.5
	アルミニウム	25.8	14.2	▲ 11.1	14.0	0.2	0.4	0.5	0.6
	ニッケル	26.0	▲ 5.9	15.2	52.3	0.0	0.1	0.0	0.1
部品	小計	23.7	9.3	2.0	10.1	12.9	18.1	19.5	20.8
	一般機械	23.9	8.1	▲ 6.7	8.9	3.9	5.6	4.5	4.6
	コンピュータ部品	18.5	6.3	▲ 16.6	2.0	2.3	2.2	1.2	1.0
	タービン	38.0	6.2	▲ 13.1	7.8	0.1	0.2	0.1	0.1
	コック等	28.1	9.2	▲ 1.8	9.7	0.3	0.6	0.6	0.6
	電気機器	23.9	9.6	6.8	10.2	7.0	10.0	12.1	12.9
	電子デバイス	24.9	12.5	15.7	8.1	2.1	3.3	5.9	5.8
	集積回路	26.1	15.3	17.3	8.2	1.2	2.0	4.5	4.5
	電子部品	18.2	4.7	3.6	5.8	3.3	3.1	2.3	2.1
	リチウムイオン蓄電池			21.3	39.9	0.0	0.0	0.6	1.7
	フラットパネルディスプレイ（モジュール）					0.0	0.0	0.0	0.8
	輸送機器	24.1	12.3	▲ 0.8	13.3	0.9	1.3	1.7	2.1
	自動車部品	29.6	13.1	▲ 2.8	14.6	0.4	1.0	1.3	1.6
資本財	小計	27.0	7.4	1.5	5.6	17.7	31.6	28.7	25.8
	一般機械（コンピュータ等を除く）	34.9	8.0	2.6	12.8	1.6	5.0	4.9	5.8
	コンピュータ及び周辺機器	28.0	4.7	5.2	▲ 1.4	4.4	8.5	6.6	4.5
	PC	89.9	4.1	9.7	▲ 3.0	0.1	5.5	4.5	2.9
	電気機器	25.6	9.3	▲ 0.3	3.5	7.2	11.6	11.9	9.9
	スマートフォン（携帯電話を含む）		15.1	▲ 5.6	1.8	0.0	3.3	4.9	3.8
	送受信・変換・再生装置		9.6	6.8	▲ 4.9	0.0	1.5	1.9	1.1
消費財	小計	14.4	7.1	3.5	6.7	44.7	31.2	28.7	26.9
	医薬品及び医療用品	17.1	17.0	4.2	9.7	0.1	0.1	0.2	0.2
	プラスチック	10.3	12.7	19.8	4.6	1.6	0.8	1.5	1.3
	電気機器	21.8	3.5	5.1	3.9	3.4	4.2	2.9	2.5
	白物家電	32.1	9.2	4.8	8.5	0.3	0.7	0.8	0.8
	映像機器類	28.9	2.2	▲ 4.2	1.6	1.0	2.1	1.1	0.8
	乗用車	49.0	24.5	6.4	76.7	0.0	0.1	0.3	2.4
	電気自動車			248.8	112.1	0.0	0.0	0.1	0.9
	労働集約財	13.2	5.7	▲ 2.7	5.5	24.9	15.7	11.4	10.2
	衣類	13.4	4.1	▲ 7.2	5.4	13.0	8.4	4.8	4.3
	履物	12.3	5.9	▲ 9.8	7.6	4.0	2.3	1.5	1.4
	家具	19.8	8.4	2.2	2.5	1.9	2.0	2.0	1.6
	玩具等	10.7	7.9	17.7	3.8	3.5	1.8	2.3	1.9
	革製品	9.7	7.7	▲ 12.2	13.1	2.6	1.3	0.9	1.0
	総額	19.1	8.4	2.1	8.4	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：Global Trade AtlasよりITI作成

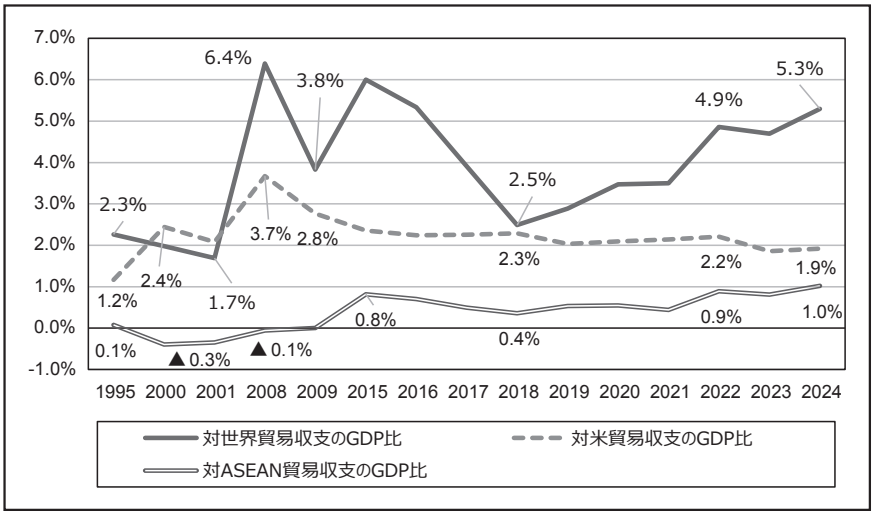
5. 拡大する中国の貿易黒字

中国の貿易収支は、1994年に黒字に転じて以降、それまでの赤字基調から黒字基調に転換した。WTO加盟後には貿易黒字幅の水準が切り上がり、2008年には対GDP比で6.4％と過去最高を記録した（図12）。これをピークに黒字幅は縮小していたが、18年の2.5％を底として、再び上昇に転じて24年には5.3％に達している。

中国の貿易黒字の拡大は対米黒字が押し上げ要因となっていたが、18年以降では、対米黒字が縮小する中で、貿易黒字が再び拡大に転じ、24年には5.3％に上昇した。

中国の貿易収支額を地域国別にみると、対米収支が93年に黒字に転じた以降、黒字幅が拡大し、中国にとって米国が最大の黒字貢献国である。米国の次にEU、ASEAN、インドとの貿易で黒字を計上している。コロナ禍以

図12. 中国の貿易収支（対GDP比）の推移



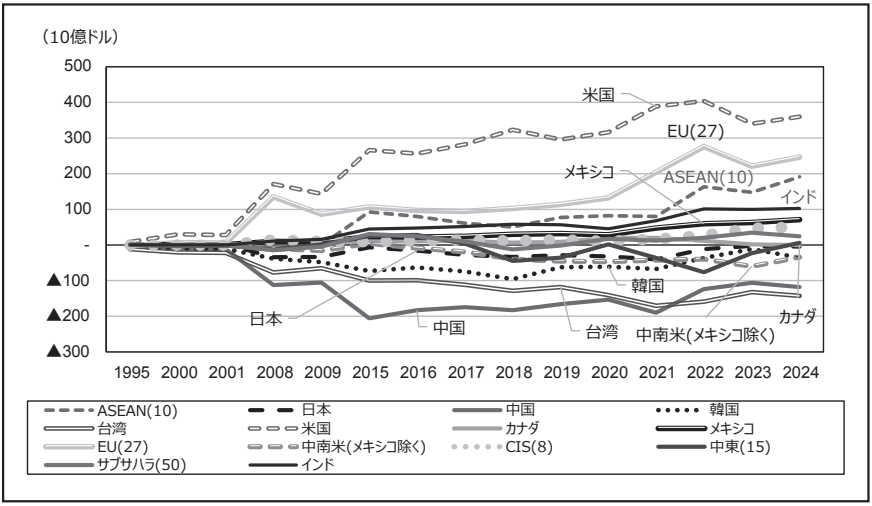
資料：Global Trade Atlas、WEOよりITI作成

https://iti.or.jp/

降、インド、中南米、サブサハラ、ASEANなどの新興市場との貿易で黒字幅が拡大している（図13）。特に対ASEAN貿易黒字が米国のほぼ半分程度にまで高まっている。中国の対ASEAN貿易黒字は、コロナ禍以降に急激に拡大しているが、インド、メキシコ、サブサハラなど新興国との貿易でも黒字幅は拡大しており、赤字基調であった中東貿易でも黒字に転換している（図13）。

財別貿易収支をみると、黒字創出産業である消費財が、依然として、2024年でも最大の黒字を維持している。長期にわたり、アパレルなどの労働集約産業の競争力が維持されている。次に資本財も消費財に次ぐ黒字を創出しており、中国の国際競争力に衰えは見えないようである。この2大黒字産業に加えて、リーマンショック後から加工品、コロナ禍後からは部品が黒字転換している。コロナ禍後に、対GDP比で中国の経常黒字幅が拡大しているが、加工品、部品の黒字化が後押ししている（図14）。

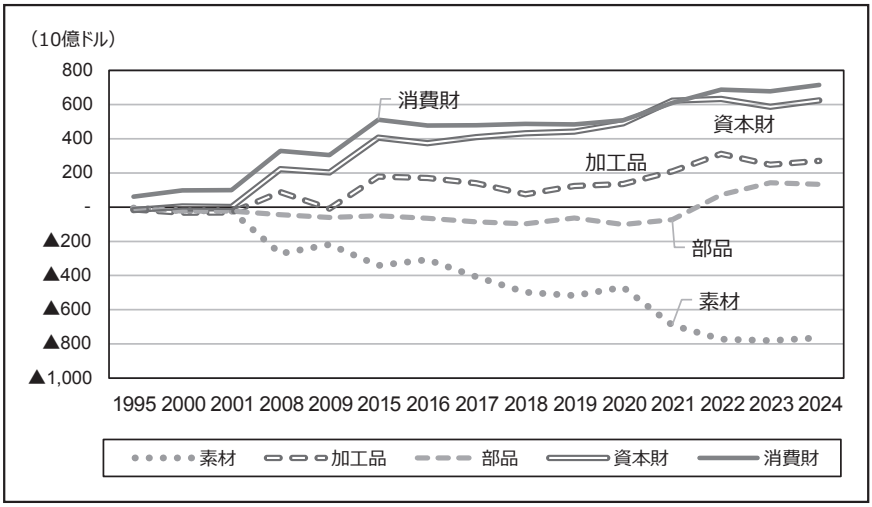
図13.　中国の国・地域別貿易収支額の推移



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

https://iti.or.jp/

図14. 中国の財別貿易収支



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

6. 展望

中国は、米国の対中追加関税措置（2018年、トランプ1.0）の発動や過度に対中国貿易依存を軽減するデリスキング（サプライチェーンの脱中国）などで、欧米市場、特に対米輸出を梃子とする貿易拡大が難しくなっている。米国の輸入に占める中国のシェアは2017年の21.9％をピークに24年には13.3％に低下している。この背景には、中国で生産して米国に輸出する多国籍企業が、輸出拠点を近隣諸国に移管させる脱中国生産が進んでいることが挙げられる。

中国の対欧米向け輸出が停滞する中で、23年には対ASEAN輸出が対米、対EU輸出を抜いた。また、中南米やサブサハラなどの新興市場（グローバルサウス）向け輸出が、欧米輸出の減少を補うように拡大している。中国の貿易は、欧米依存を回避する新たな貿易拡大パターンを、新興市場で構築し

https://iti.or.jp/

つつある。

また、中国は新たな輸出産業の育成・創出にも注力してきているが、ここにきて成果が現れつつある。中国の輸出を牽引してきた産業は、1990年代はアパレルなどの労働集約財や電子部品、WTO加盟後の2000年代にはPCなどの情報機器、リーマンショック後からはスマートフォン、乗用車、医薬品などの産業が高い輸出成長率を達成した。コロナ禍後には、鉄鋼、化学品、ニッケルなどに加えて、リチウムイオン電池、EVなどの新製品が登場している。こうした新たな輸出製品の登場は、中国産業の国際競争力の強さを示すものである。しかし、中国の貿易がコロナ禍後に新たな発展を遂げるかとなると課題がある。

中国の新興国向け貿易が、中国が消費財、資本財、加工品の工業製品を輸出し、新興国からは資源を輸入する垂直貿易構造となっている点である。資源輸出国であれば中国の購買力が大きいが、かつての爆買いは期待できない。非資源輸出国の場合は、対中輸出は期待できそうにない。中国市場であふれている過剰生産品の受け入れ先となってしまう。また、ASEANは中国と工業品貿易が活発化しているが、貿易収支で見れば、ASEANの対中貿易赤字が膨れる一方である。

中国の対新興国貿易収支を18年と24年で比較すると、対ASEANの黒字幅が500億ドルから1,910億ドルと3.8倍増、インドが950億ドルから1,020億ドルに増加、サブサハラが120億ドルの赤字が60億ドルの黒字へと転換、中南米（メキシコを除く）の赤字幅が450億ドルから340億ドルへと減少、中東が450億ドルの赤字が60億ドルの黒字へと転換する等、新興国の対中貿易収支は、赤字の拡大あるいは黒字の縮小など悪化している。

一方、中国とは対照的に、新興国の対米工業品貿易は、黒字を計上している。18年と比べても24年は黒字額が拡大している（表2）。新興国、特に非資源国にとって貿易を通じた経済発展に必要なのは、工業品輸出の拡大である。中国が新興市場国と持続可能な貿易構造を構築するうえで不可欠な要因は、工業品輸入を拡大させることである。この視点で見ると、工業化を進める新興国にとって対米輸出の拡大こそが、中長期的に見ても、重要となろう。

https://iti.or.jp/

トランプ2.0で始まった米中対立は、2025年10月30日に米中間で以下の合意が成立した。米国は、中国政府がフェンタニル前駆体の出荷削減を保証する見返りとして、フェンタニル関税を20％から10％に引き下げる。そして、中国企業の関連会社を米国の経済ブラックリストに追加する新たな規則の実施を留保する。一方、中国は、米国産大豆の輸入を再開し、自動車、防衛産業など米国産業にとって重要なレアアース鉱物の輸出規制を1年間停止する。今回の米中合意には、トランプ1.0時代の20年1月に締結された米中合意（「米中経済・貿易協定」）と比べて、米中貿易を拡大させようとする意欲は見られない。米中経済・貿易協定の柱は、米中貿易の大幅拡大であった。中国は米国からモノとサービスの輸入を2年で2,000億ドル増（工業品が777億ドル、液化天然ガス（LNG）などエネルギーが524億ドル、農畜産品が320億ドル等）を目指し、さらに、中国による知的財産権保護の強化（「中国当局による外国企業への技術移転の強要を禁止する」）や金融市場の開放も盛り込まれた。一方で、米国の追加関税の大半は維持された。

今回の米中合意の含意は、中国は米国の技術依存から脱却するための時間を、米国はレアアース問題を解決するための時間を、双方が稼いだことである。中国は、今回の米中首脳会談前に、半導体などの重要技術で自給自足の供給網を構築し、競争優位性を確保する5か年計画を発表した。一方、米国は、同盟国である日本と韓国からの数千億ドルの投資を活用し、米国製造業を復活させる計画を進めている。

こうした米中の動きを注視している企業の一部には、米中のデカップリングが進むとみて、米国市場向け製品の生産拠点を中国から近隣諸国に移転し始めている。すでに、25年に入って、米国のPCやスマートフォン輸入に占める中国の比率が激減しており、PCでは中国に変わってベトナムが最大の相手国となっている。その動きは、米国の中小企業にも及んでいる。

https://iti.or.jp/

表2. 米中の財別国地域別貿易収支（2018、24年）

米国と中国の地域別貿易収支（2018年）　（単位：10億ドル）

相手国／国	素材		加工品		部品		資本財		消費財		総額	
	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国
RCEP	46	▲101	▲71	▲23	▲137	▲233	▲240	▲7	▲282	84	▲622	▲289
日本	10	0	2	▲21	▲33	▲33	▲20	▲11	▲37	30	▲71	▲34
中国	16	▲0	▲66	▲12	▲66	▲94	▲192	▲38	▲172	▲6	▲442	▲146
韓国	11	1	▲2	▲21	▲14	▲79	▲5	▲6	▲13	8	▲20	▲96
ASEAN（10）	8	▲26	▲6	44	▲27	▲33	▲29	34	▲61	44	▲105	50
豪州	▲0	▲73	1	▲14	3	5	6	13	3	12	15	▲58
台湾	6	0	▲5	▲20	▲10	▲98	▲8	▲15	▲4	3	▲17	▲129
USMCA	▲63	▲34	14	44	22	50	▲32	151	▲44	163	▲107	360
米国	-	▲23	-	41	-	40	-	133	-	144	-	323
メキシコ	▲3	▲3	31	8	1	6	▲70	11	▲39	8	▲81	30
カナダ	▲60	▲8	▲16	▲5	21	4	38	7	▲4	11	▲26	7
EU（27）	19	▲5	▲27	18	▲36	▲3	▲30	55	▲93	44	▲154	102
ドイツ	2	▲0	▲12	▲6	▲16	▲14	▲19	▲7	▲21	▲0	▲63	▲29
英国	4	▲6	6	8	▲4	4	▲0	13	▲9	15	5	33
SAFTA	9	▲3	▲5	38	▲3	24	2	25	▲34	14	▲30	95
インド	6	▲3	▲5	18	▲4	19	1	17	▲22	8	▲23	58
サブサハラ（50）	▲11	▲59	▲4	▲2	2	8	2	16	▲1	27	▲10	▲12
中東（15）	▲31	▲109	▲4	▲3	5	11	9	27	▲2	32	▲9	▲45
中南米（メキシコ除く）	▲23	▲105	8	6	11	15	17	24	15	24	35	▲39
ロシア	▲2	▲44	▲8	▲0	1	6	1	14	▲9	15	▲15	▲11
CIS（8）	▲1	▲6	▲0	1	0	2	1	5	▲1	11	▲1	12
IPEF（14）	36	▲124	▲10	39	▲75	▲80	▲47	177	▲129	240	▲200	229
一帯一路（53）	▲15	▲216	▲28	76	▲22	17	▲15	114	▲107	126	▲159	97
対世界	▲48	▲498	▲100	76	▲148	▲98	▲277	432	▲479	488	▲942	351

米国と中国の地域別貿易収支（2024年）　（単位：10億ドル）

相手国／国	素材		加工品		部品		資本財		消費財		総額	
	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国
RCEP	77	▲184	▲76	62	▲157	▲125	▲255	45	▲333	151	▲686	▲43
日本	9	1	3	▲14	▲31	▲19	▲24	▲5	▲35	32	▲72	▲4
中国	30	▲0	▲39	▲8	▲50	▲84	▲139	▲24	▲142	▲3	▲319	▲118
韓国	18	1	▲12	3	▲27	▲64	▲11	3	▲46	20	▲70	▲35
ASEAN（10）	20	▲75	▲28	91	▲54	33	▲90	52	▲108	86	▲241	191
豪州	▲0	▲108	2	▲10	5	8	8	16	0	22	18	▲71
台湾	9	0	▲8	▲3	▲40	▲123	▲37	▲25	▲7	5	▲76	▲143
USMCA	▲93	▲57	1	51	▲6	68	▲91	161	▲71	201	▲250	431
米国	–	▲33	–	44	–	44	–	134	–	163	–	360
メキシコ	3	▲7	29	18	▲19	17	▲123	18	▲67	23	▲176	71
カナダ	▲96	▲17	▲28	▲12	13	6	32	9	▲4	14	▲74	▲0
EU（27）	56	▲7	▲83	39	▲52	43	▲49	84	▲128	80	▲248	247
ドイツ	5	▲0	▲16	▲4	▲23	4	▲30	4	▲27	8	▲88	12
英国	9	▲2	11	12	▲6	7	▲4	17	▲7	24	11	59
SAFTA	14	▲5	▲11	61	▲10	45	▲9	40	▲47	14	▲62	151
インド	11	▲5	▲11	35	▲9	38	▲9	30	▲32	7	▲49	102
サブサハラ（50）	▲8	▲66	▲7	▲1	2	17	▲0	38	▲2	37	▲12	24

https://iti.or.jp/

米国と中国の地域別貿易収支（2024年）　（単位：10億ドル）

相手国／国	素材		加工品		部品		資本財		消費財		総額	
	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国
中東（15）	▲12	▲154	0	28	2	27	9	52	▲3	54	5	6
中南米（メキシコ除く）	▲26	▲161	5	26	11	26	16	44	21	36	38	▲34
ロシア	▲0	▲88	▲3	▲3	▲0	17	0	36	0	27	▲3	▲13
CIS（8）	▲1	▲9	▲1	2	0	9	0	14	▲0	37	▲1	50
IPEF（14）	59	▲216	▲46	139	▲114	39	▲125	229	▲213	322	▲402	524
一帯一路（53）	23	▲373	▲48	179	▲60	141	▲90	208	▲161	229	▲304	381
対世界	27	▲764	▲164	270	▲251	134	▲430	625	▲593	715	▲1,295	993

資料：Global Trade AtlasよりITI作成

参考資料

大木博巳、国際貿易投資研究所、季刊 国際貿易と投資141号「トランプ2.0と日本の対米輸出」（2025年）
大木博巳、国際貿易投資研究所、季刊 国際貿易と投資140号「トランプ2.0と米中貿易」（2025年）
大木博巳、国際貿易投資研究所、季刊 国際貿易と投資137号「チャイナショックと世界貿易」（2024年）
大木博巳、国際貿易投資研究所、季刊 国際貿易と投資133号「世界貿易における脱中国の動き～中国の経済不振とデカップリング～」（2023年）
大木博巳、国際貿易投資研究所、季刊 国際貿易と投資120号「コロナ禍と対中依存リスク～中国をサプライチェーンのハブにしたのが賢い選択だったか～」（2020年）
WSJ紙、「米中貿易合意への長い道のり」2025年10月31日付
WSJ紙、「米中貿易の休戦、企業はなお警戒」2025年10月31日

https://iti.or.jp/